

## グローバル資本主義の矛盾とトランプ政権

高田太久吉

### 第一節 金融恐慌・オキュパイ運動からトランプ政権へ

2007-10年のウォール街を震源とする金融恐慌は、国際的な資本フローの激しい逆流を引き起こし、EUの経済的・政治的危機を誘発し、世界経済の収縮と停滞、大恐慌以来の失業増加を引き起こした。金融グローバル化を主導してきた主要国の巨大金融機関が連鎖的に破たんし、これに対処するために主要国政府・金融当局は、前例のない救済策の導入を余儀なくされた。

この経緯は、公的規制に対する競争的市場の優越を主張してきた新自由主義イデオロギーと主流派経済学の権威を失墜させ、世界経済の回復と「成長」に期待を寄せていた人々の間に、資本主義の将来への深刻な疑念を引き起こした。米国をはじめとする「先進」工業国でも、格差の異常な拡大や失業・貧困の増大に有効な打開策を提示できない政治への失望と立ちが広がり、大衆的抗議行動と政治不安がかつてなく高まった。

こうした人々の不満が最も激しい形で表面化したのは、厳しい財政危機と深刻な政治的混乱に見舞われたギリシャ、スペインを初めとするEU周縁国であった。これら諸国では、ドイツ主導のEU指導部が押し付ける不合理で非人道的な緊縮政策に反対する労働者・市民の抗議行動が高まった。中軸国でもEU統合への懐疑が極右勢力の台頭を招き、他方、緊縮政策の受け入れをめぐる政治危機が深まったギリシャでは左翼党が政権を握った。さらに中東危機が生み出す難民問題は、EU諸国の政治的混乱を増幅し、イギリスのEU離脱を引き起こした。

政治的混乱はEU域内に止まらなかった。多国籍企業主導のグローバル化のひずみに苦しむ人々の不満は、「アラブの春」を介して米国に波及した。多くの若者と市民が受け入れがたい不平等と金権支配に抗議して、長期間にわたってウォール街の一角を占拠する「オキュパイ運動」を引き起こした。この運動は、たちまち北米主要都市、さらにはEU周縁国を始め世界的な抗議行動の波となって波及した。

こうした現代資本主義の政治・経済的混乱は、多国籍企業主導で進むグローバル化の矛盾——国際的不均衡、富と所得の極度の不平等、経済の長期停滞、地球環境問題の深刻化、武力紛争とテロの拡散、多国籍企業による非人道的搾取のグローバル化、1%のエリートと99%の「われわれ」との分断、有権者の政治不信——が、個別国の政策の手直しや先進国間の調整で糊塗することができなくなっている状況を表している。

米国の2008年大統領選挙では、ブッシュ（ジュニア）政権の歴史的な失政を受けて、非白人系出身でリベラルな政治信条の持ち主と見られたオバマ候補（民主党）が、「チェンジ（変革）」を掲げてアメリカ政治の転換を訴え、政治に対する国民の不満を自らへの支持に変えて勝利した。これに危機感を募らせた右派財界人は、莫大な政治資金を投じて反オバマキャンペーンを展開する一方、労働組合や人権運動を敵視するキリスト教原理主義の

政治活動（ティーパーティー）を支援した。こうした動きは米国社会で生じている社会的分断の深刻さを示している。

しかし、オバマ政権の2期8年間は、大統領自身の「進歩的」言説とは裏腹に、米国政治における軍産複合体、ウォール街、右派財界と富裕層の政治的影響力の頑強さを改めて証明する、政治的停滞と覇権主義の8年間に終わった。オバマ政権のもとで、多数国民が求める金融制度改革や社会保障制度改革は不徹底に終わり、「テロとの戦い」を口実とする軍部主導の海外軍事行動はさらに非人道的様相で拡大され、国民の生活を顧みない多国籍企業主導のグローバル化が推進され、不平等の異常な拡大と金権腐敗政治が進行した。

このような政治・経済の停滞を背景に、「アラブの春」に触発され、金権支配の強まりとティーパーティー運動に危機感を抱く若年層を中心とする人々は、オキュパイ運動を呼びかけて政治の刷新を求めた。オキュパイ運動参加者が「総会」の名で採択した「宣言」は、ウォール街と超富裕層が象徴する現代資本主義の野蛮性・非文明性を鋭い言葉で告発し、大衆運動による下からの政治革命を目指す国際的連帯を世界に呼びかけた。この呼びかけは、「99対1」というきわめて効果的な標語を掲げながら、単なるウォール街と金権勢力に対する告発を越えて、多国籍企業主導のグローバル化が進む現代資本主義への根本的批判を内包していた。<sup>[1]</sup>

オキュパイ運動の根底にある、政治・経済の現状に対する人々の深い失望と怒りは、オキュパイ運動の収束によって解消したわけではなく、2016年の大統領選挙における「有権者の反乱」という政治的「事件」の形で表面化した。

2016年の米国大統領選挙は、米国史上に前例のない経過をたどり、トランプ政権の誕生という予想外の結果をもたらした。共和党のトランプ候補は、移民の排斥、中国をはじめとする貿易相手国への責任転嫁、政府を企業のように運営する大統領専断の政策手法を前面に出して予備選挙に勝利し、本選挙でも大方の予想をはるかに超える有権者の支持を集めた。他方、民主党では、オバマ政権の後継者を自認するクリントン候補が、予備選挙で「民主的社会主義者」を自認する異端のサンダース候補に辛勝したが、本選挙では世論調査が予想した支持を集めることができず敗退した。この経過と結果を作り出したのは、前述の政治と経済の現状に対する多数有権者の行き場のない不満と苛立ちであった。<sup>[2]</sup>

この間、多くのメディアや有識者が、トランプ候補の杜撰で裏付けを欠いた言説と政策、ポピュリスト的手法、かれの選挙運動を仕切る人々の危険な排外主義やファシスト的情報操作を批判したが、有権者はこうした批判に耳を貸さなかった。むしろ、多くの有権者の「民意」を動かしたのは、いわゆるソーシャルメディアを通じて流布される、おびただしい流言飛語を含む影の情報であった。こうした経緯は、長く米国政治を動かしてきた二大政党、主要メディア、知識人が、偏狭なナショナリズムとあからさまなポピュリズムの台頭を阻止できなかったという意味で、米国政治が重大な岐路に直面していることを表している。

## 第二節 トランプ政権の階級的性格と危険性

トランプ政権成立の背景には、前述したように、金融恐慌で露わになった米国経済の深まる矛盾、雇用の不安定化、所得と富の極度の不平等、米国政治の深刻な閉塞、金権腐敗の蔓延という複合的問題が横たわっていた。トランプ候補にもっとも強い期待を寄せ、予備選挙と本選挙を通じて熱心に支持した人々は、すでに多くのメディアが報じているように、ミシガン州やペンシルベニア州を始めとする米国の伝統産業の集積地における白人労働者とその家族であった。

これらの人々は、グローバル競争の激化で生じた自動車を始めとする伝統産業衰退の影響をもっとも強く被った人々であり、トランプ候補が公約するメキシコからの移民労働者の流入規制、TPP 交渉離脱を旗印とする米国優先の経済外交、財政負担を口実とするオバマケア撤廃、温暖化を虚構と攻撃して石油パイプライン敷設を推進する政策に、雇用回復と地域経済復興への期待を寄せた。

しかし、トランプ候補が当選後に公表した政権移行チームの顔ぶれ、および大統領就任後の主要人事は、トランプ政権を成立させた有権者の期待とは完全に相反する、保守派・軍部・財界・富裕層中心の人選になっている。大統領が指名した閣僚候補の名簿は、多くのメディアによって、「米国史上もっとも保守的」あるいは、「近年で最も富裕層中心」の政権と称されている。これは、無能で無責任な金権腐敗政治の転換を求めた「有権者の反乱」にまったく背を向けた人選と言わなければならない。

ワシントンでの政治経験が無く、財界主流と共和党指導部に強い人脈を持たないトランプ政権の移行チームは、3000～4000人に達する各省上級職員の入替えを伴う政権発足に向けた準備過程で、ウォール街、右派財界人、富裕層、人種差別主義を標榜する政治組織やメディア、軍備強化と文民統制回避を望む軍部と軍需産業などからの支援を仰がざるを得なかった。これらの勢力は、トランプ移行チームに食い込んで、主要人事の主導権を握った。この結果、新政権の主要閣僚に指名されたのは、経験豊富な政治家ではなく、ウォール街関係者、大企業経営者、軍部出身者であった。

この結果、トランプ政権はその内部にも深刻な矛盾を抱えることになった。トランプ候補の選挙キャンペーンの指揮官として彼を当選に導き、トランプ政権発足後は政権の影の頭脳（主席戦略官・上級顧問・国家安全保障会議常任委員）として、移民問題や外交問題で絶大な影響力を及ぼしているスティーブ・バノンは、米国政界で「トランプ政権の中でもっとも危険な人物」と目されている。かれは自らの影響下にあるメディアや右派集会で、人種差別・排外主義の発言を繰り返し、オキュパイ運動参加者を「汚らしい連中」と蔑み、イスラム教を嫌悪し、ユダヤ教・キリスト教世界によるイスラム世界に対する容赦ない宗教戦争を唱道し、駐イスラエル米大使館をテルアビブからイスラム教徒の聖地エルサレムに移すことを提案した。（しんぶん「赤旗」2017/3/24）

かれは、軍部が反対するロシア融和策を進める一方、アジアにおける経済的・外交的影響力を強める中国に対して厳しい対決姿勢を打ち出し、「2020年までに米国は間違いなく南

シナ海で中国と戦争する」と公言している(*The Guardian*, 2017/2/2.)。また、かれはトランプ大統領が就任直後署名して内外から厳しい批判を招いた、イスラム 7 か国からの入国を制限する大統領令の執筆者と見なされている。かれが繰り返すあからさまな差別的・排外的・挑戦的発言は、国内の女性や弱者、さまざまなマイノリティだけではなく、共和党内部の良識派、グローバル化戦略を展開する多国籍企業経営者からも強い批判を招いている。

大統領候補としてのトランプ氏は、選挙期間中に包括的な経済政策や外交政策のプラットフォームを公表せず、移民問題と貿易問題でアメリカの「国益」最優を繰り返し、「偉大なアメリカ」の復活を公約したが、この公約の具体的内容や実現の展望はあいまいであった。メディアが繰り返し報じたのは、メキシコとの国境にメキシコ側の負担で長大な壁を建設すること、メキシコに生産拠点を拡大する内外の自動車産業に対し自国回帰を迫ること、「米国に不公平な」交易条件を改善するために TPP 交渉から一方的に離脱し、NAFTA や WTO など既存の貿易協定についても見直すこと、米軍が駐留する日本をはじめとする諸国に駐留費の負担増と軍事予算増加を要求すること、米国産業の負担軽減のため温暖化対策を手控えることなどであった。新大統領はこれらの政策によって米国に数百万の新たな雇用を生み出すと説明したが、その数字の根拠を理解できる人はいなかった。

トランプ候補は、自分の言説に批判的な既存メディアを毛嫌いし、選挙キャンペーンでは、自陣に好意的な右派の差別主義・排外主義的メディアとソーシャルメディアに依存して、自らの主張を「草の根」的に流布する作戦を展開した。その際、トランプ候補は一部右派メディアが流布する根拠薄弱な情報を裏付けなしに自分のツイッターで拡散し、有権者の「民意」をかく乱した。かれは、前述のバノン氏が会長を務めていたインターネット・メディア「ブライトバート(Breitbart)」の報道を根拠に、今回の選挙期間中にオバマ前大統領がかれの選挙運動の拠点になったニューヨークのトランプタワーを盗聴していたと主張したが、連邦捜査局(FBI)はこの主張に根拠がないと指摘し、逆に、トランプ陣営とロシア政府との間の不明朗な関係を調査中であると言明した。

さらにかれは大統領就任後、政権に批判的な有力メディアを記者会見から締め出し、政権に好意的な右派メディアを露骨に優遇するメディア差別と情報操作を隠そうともしなかった。こうした姿勢は、政権と主要メディアの間に選挙期間中から深まっていた断絶——かれはメディアを信用するな、と有権者に繰り返し呼びかけた——をさらに深刻化させ、共和党内部にも懸念を広げている。

また、トランプ大統領就任の直前に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)では、中国の周近平国家主席が初めて参加し「自由貿易」の重要性を訴えたのと対照的に、米国からの参加者は「公平な貿易」にこだわり、さらに 3 月にドイツで開催された G20 では、保護主義に反対する多数参加国と「公平な貿易」を主張する米国の議論がかみ合わず、温暖化対策や難民問題も絡んで明確な合意に達することができなかった。トランプ政権が国際社会に引き起こしているこうした波紋は、米国内の政治的混乱を増幅し、国民の間の断絶をさらに深めただけではなく、国際社会における米国の威信と指導力の著しい低下をも

たらしめている。

### 第三節 トランプ政権の混迷と「トランプリスク」

トランプ大統領とその側近による国際政治の常識や慣行を無視する異常な言動と、一方的で近隣窮乏化的な経済・外交政策は、国際社会に「トランプリスク」と呼ばれる、ニクソンショック以来の動揺と不透明性を引き起こしている。

このリスクに最初に敏感に反応した国際金融市場では、昨年 11 月 9 日にトランプ候補の勝利が確定すると同時に、株価暴落の波が世界の主要株式市場に及んだ。しかし、トランプ政権の閣僚をふくむ主要人事に、極端な排外主義者やナショナリストだけではなく、ゴールドマン・サックス関係者を中心とするウォール街関係者、著名な投機家を含む富裕層、多国籍企業経営者が深く関与している事実と、新政権が政府を、公共的規範や民主主義の原則に拘束されず、経済的な利害得失を最優先してビジネス感覚で運営することを宣言したことから、金融市場には安心感が広がり、株価が急激に回復する展開となった。

その後国際金融市場は、連邦準備制度理事会（FRB）の慎重な政策運営と米国経済の緩やかな回復傾向に支えられて比較的落ち着きを取り戻したが、トランプ政権自体の発足後の足取りは順調と言うには程遠い、不透明で混乱した経過をたどっている。

ホワイトハウス入りした新大統領の最初の仕事は、かねてからの公約通り、就任初日に大統領令の形で TPP 交渉離脱を宣言することであった。米国の TPP 交渉からの一方的離脱は、長期間複雑な交渉を重ねてきた日本を始めとする関係諸国に衝撃を与えた。しかし、この離脱宣言が米国にとって有する外交的意味は、決して単に多数国間貿易協定からの離脱に止まらない戦略的重要性を孕んでいる。

TPP は 2002 年以降、チリ、ニュージーランド、シンガポール 3 国の自由化交渉に端を発し、2005 年にブルネイが加わって P-4 で協議が続いており、この間米国は参加を求められたが消極的であった。ところが、2008 年 2 月に当時のブッシュ政権が従来の方針を変更して TPP 交渉への参加を打ち出し、オバマ政権はさらに積極的に TPP 妥結に向けて意欲的に動き出した。この背景は、単に米国財界の要望に沿って、経済成長が著しい東アジアに恒久的な自由貿易圏を構築し、米国企業の投資権益を保護することだけではなかった。唯一の超大国として TPP 交渉に加わり、自国主導で東アジアにおける自由貿易圏を構築することは、オバマ政権が進める米軍のアジアシフトと並んで、この地域における経済的・外交的影響力を急速に高める中国に対抗する重要な外交戦略でもあった。<sup>[3]</sup>

しかし、新政権が一方的に TPP 交渉から離脱し、さらに NAFTA、WTO を含む多国間条約の見直しを宣言したことで、米国は環太平洋地域で外交的主導権を執る手がかりを失い、東アジアにおける対中戦略の展望が見通せなくなった。今後の米国外交において、いまや第二の超大国となった中国にどのような外交戦略を展開するかが最大の課題であること考えると、TPP 交渉からの離脱は米国にとって重大な外交的手詰まりと言わなければならない。もしもこのような対中戦略の手詰まりが、バノン氏の「中国との戦争」発言の背景に

あるとすれば、これほど危険なことはない。

アジアにおける米国の指導力低下は、国際金融協力の面でも歴然としている。この地域の経済発展を支援するアジア開発銀行に対抗して、中国が提案したアジアインフラ投資銀行(AIIB)には、東アジア諸国だけではなく欧州諸国を含めてすでに 70 か国が参加しているが、米日両国は参加していない。AIIB は中国の膨大な外貨準備とこの地域で強まる人民元の役割を背景に、今後莫大なインフラ投資が見込まれる東アジア地域における資金供給で中軸的役割を果たすと予想され、この地域における金融協力の主導権が中国に移りつつある事情を物語っている。この結果、米国は世界経済の成長をけん引する東アジア地域における安定的な経済・外交の枠組みを提示し、一貫性のある対中国政策を提示することが一層困難になっている。

新大統領が TPP 離脱と並んで公約していたイスラム 7ヶ国からの入国制限は国際社会からの批判を招いたが、大統領令で入国制限の対象に挙げられた諸国政府からは厳しい反発が起こり、いくつかの国では米国市民の入国を制限する報復措置が打ち出されている。こうした動きは、研究開発部門を含め人材確保をイスラム圏を含む海外からの移民に依存している多国籍企業や IT 産業の経営者からは、公然と反発が起きている。これに止まらず、この問題で訴訟を担当したワシントンの連邦地裁が、大統領令を憲法違反とする判断を下し、大統領令は撤回を余儀なくされた。

米国優先を掲げ、自動車産業を始めとする多国籍企業に米国回帰を迫るトランプ政権の強引なやり方は、産業の海外移転で仕事を失った人々に歓迎されたが、財界主流には不評で、国内雇用の創出にどれほど効果があるかは未知数である。トランプ政権の景気浮揚策の目玉は、全米的なインフラの修復・整備を中心とする「ケインズ的」財政支出であるが、これに対しては、財政膨張を警戒する共和党と右派財界からの反発が予想される。軍事費を大幅に増額し、この費用を社会保障、教育、国際貢献関連予算の削減で捻出する財政政策は、議会の反発ですでに撤回を余儀なくされたオバマケアの見直しと並んで、トランプ政権の議会対策に混乱を招き、国民の支持を失墜させている。

目下(2017/4/10)のところ、トランプ政権が抱える最大の難題は、ロシアのプーチン政権との不透明な関係である。政権発足直後に大統領側近と中米ロシア大使との秘密裏の接触が明るみに出て、この側近は辞職に追い込まれた。米国の情報機関を統括する国家情報長官室は、今年 1 月早々に、ロシアがプーチン大統領の指示で民主党とクリントン陣営にハッキングを行ったと断定した。その後、上下両院の情報委員会は、大統領の上級顧問を含む 20 名に対し、この問題で聞き取り調査を開始している。この問題は、トランプ政権の威信と正当性をめぐり、今後どんな事実が明るみに出るか予想できないという意味で、国際政治にも深刻な不確定要因を作り出している。

トランプ政権が米国政治と国際社会に引き起こしている混乱とリスクは以上に止まらないが、米国社会も国際社会も、国際的対応を迫られる多くの難題を抱えながら、このような混乱とリスクを長期間容認することはできないであろう。現代資本主義が抱える深刻な

諸矛盾を打開するためには、米中両国は言うまでもなく、多くの途上国をふくむ世界各国の協調と相互理解を深めることが不可欠であり、独善的な「アメリカ・ファースト」を掲げる排外主義的、隣人窮乏化的政策は、米国の外交的孤立と経済的行き詰まりをさらに深刻化させるだけである。

#### 第四節 グローバル資本主義の縮図としてのトランプリスク

複雑かつ不透明な国際政治情勢のもとで、米国の有権者が、国際社会のの予想に反してトランプ候補を大統領に選んだことは、歴史の偶然ではない。かれを大統領に押し上げたのは、全米で 6300 万人に達する「怒れる」有権者の支持である。これほど多数の有権者がトランプ候補に与えた支持を、歴史の偶然と考えるのは不合理である。

歴史が示しているように、人物が時代を選ぶのではなく、時代が人物を選ぶのである。トランプ候補は大統領就任後の言動から見も、明らかに、内外に複雑な問題を抱える米国の大統領にふさわしい知識、経験、資質を欠いているが、現代資本主義の深刻な行き詰まりと、その打開を求める有権者の期待とが、「代わり映えしない」クリントン候補ではなく、「破天荒」なトランプ候補にホワイトハウス入りのチャンスを与えたのである。その意味で、時代がかれを選んだのである。

多国籍企業主導の新自由主義的グローバル化が行き詰まりの様相を深め、BRICS の台頭で国際社会の多極化が進み、唯一の超大国として世界に君臨することが出来なくなった米国に、人類社会に脅威をもたらす超保守的・排外主義的政権が成立する可能性は、今回の大統領選挙以前から一部専門家によって明確に指摘されていた。

かねてから、多国籍企業主導のグローバル化について積極的見解を公表してきた、カリフォルニア大学の国際経済学者ウィリアム・ロビンソンは、2012～13 年に公表した一連の論文[4][5]で、近年のグローバル化が限界に達し、世界的に深刻な政治不信が広がるなかで、米国を含む先進国で、上からの「ケインズ的」改良主義と、政治の刷新を求める下からの改革運動の間隙について、極右ファシスト的政権が成立する危険性を警告している。

ロビンソンによれば、1980 年代以降に進展した多国籍企業主導のグローバル化は、1970 年代の資本主義の危機を打開する役割を果たしたが、その後の資本主義に 4 つの質的变化を引き起こした。

第一は、真に超国家的な資本[巨大多国籍企業]の台頭である。これによって、これまで貿易と資本取引で媒介されていた世界経済は、グローバルな資本蓄積の回路、グローバルな生産過程、グローバルな金融システムで統合されたグローバル経済に転換した。

第二は、超国家的資本家階級の形成である。グローバルな活動を展開する多国籍企業・金融機関のトップ経営者とその団体は、特定の国益に縛られず、グローバルな支配階級として目標を共有し、行動している。

第三は、IMF、WTO、EU に代表される超国家的な国際機関(TNS)の台頭である。これらの機関は、多国籍企業と金融機関のグローバルな資本蓄積の条件を確保すると同時に、

超国家的資本家階級が権力を行使するグローバルな装置の役割を果たしている。

第四は、従来の「地政学的」な南北格差に加えて、グローバルなレベルでの社会的・階級的な不平等、覇権・従属、搾取関係が拡大していることである。

ロビンソンによれば、2008年に顕在化した金融恐慌は1930年代、1970年代の危機に続く資本主義の体制的危機(systemic crisis)であり、その帰趨は予測困難で重大な不確実性を孕んでいる。同時に、21世紀の体制的危機は、上記の資本主義の変化と関連し、過去の危機と異なるいくつかの新しい特徴を備えている。これには、地球環境問題が資本蓄積に及ぼす制約、IT化がもたらした軍備と戦術の劇的変化、グローバル化が招いた資本の外延的拡張の限界、膨大な相対的過剰人口の発生による「地球のスラム化」、いまだ形成途上にあるTNSが国際秩序を維持する上での力不足が含まれる。

これらの諸問題は相まって、21世紀の体制的危機を複雑化しているが、この危機の打開に向けて3つの主張が競い合っている。

第一は、体制安定化のための上からの「改良的」改革を提案するクルーグマンやスティグリッツに代表されるネオケインジアン（新古典派）の主張である。かれらが目指すのは、金融市場の規制強化、財政的景気刺激、金融投機から生産的活動へのシフト、限定的な再分配政策である。しかし、ネオケインジアン（新古典派）の提案は折衷的で、内容に格段の新味はなく、21世紀の体制的危機を打開する展望にはなり得ない。

第二は、大衆的に支持されたグラスルーツの左翼的運動である。この「下からの」変革の可能性は国によってばらつきがあるが、すでにEU周縁国のEU指導部に対する抵抗、北アフリカや中東の民主化運動、米国のオキュパイ運動として表面化している。

第三は、21世紀型ファシズムを目指す右翼保守派の動きである。極右勢力の台頭は南米諸国、一部EU諸国で注目されているが、米国でもティーパーティー、キリスト教原理主義、スキンヘッド、移民排斥運動の形で広がっている。

ロビンソンによれば、われわれが警戒すべきは、米国を始め多くの国で、改良主義や下からの改革運動が勢いを失い、21世紀型ファシズムを目指す右翼保守派の運動が超国家的資本家階級と結びついて優勢になることである。すでに世界では、「スノーデン事件」が明るみに出した地球規模での盗聴・監視社会への動き、わずか数百人の超富裕層が全世界の富の半分を所有する極度の不平等、格差・性差・人種・宗教による社会的分断、政府の統治能力への有権者の不信が強まっているが、こうした傾向は、21世紀型ファシズムが優勢になる危険性を広げている。

21世紀型ファシズムが目指すのは、不満を高める大衆の扇動もしくは抑圧、経済の軍事化を推進する軍備増強、「ならず者国家」や「テロ支援国家」に対する侵略戦争と指導者の排除、牢獄と収容所の拡張と民営化、違法捜査と拷問の容認、移民排斥と国境の壁建設である。さらに、21世紀型ファシズムにとって、マスメディアと情報インフラの支配は決定的重要性をもっている。マスメディアを利用する世論操作、情報インフラを利用する情報操作と国民監視は、専制権力が国民を支配する最重要な手段である。

ロビンソンが描き出す21世紀ファシズムの陰鬱な様相は、誰しも気付くように、ジョージ・オーウェルの未来小説『1984年』（出版は1949年）に描かれた全体主義的世界を彷彿させる。しかし、翻ってトランプ候補とかれの側近が選挙キャンペーン中に繰り返し、新政権発足後矢継ぎ早に打ち出している政策を思い起こして見れば、ロビンソンの予想が単なる空想ではなく、きわめて具体的かつ正確であることに驚かざるをえない。

これらロビンソンの警告は、かれ一人の卓越した洞察力によるものではない。トランプ政権成立に先立って同様の警告を発している論者は他にも存在する。<sup>[6]</sup> こうした事実は、トランプ政権が世界に及ぼしている混乱とリスクが、かれとかれの側近達の特異な資質やイデオロギーだけではなく、現代資本主義の深刻な矛盾と、この矛盾を理性的に打開できない国際政治の深刻な手詰まりを反映していることを示している。その意味で、トランプ政権が陥っている混乱とこれに伴うリスクは、現代資本主義の深まる矛盾の縮図に他ならないのである。

（註）ロビンソンが提起する「超国家的資本」や「超国家的資本家階級」などの概念の妥当性には、検討の余地が残されている。また、グローバル化の限界に逢着した多国籍企業には、軍事化や途上国労働者の野蛮な収奪だけではなく、グローバルで大規模な資本の再編・集中（資本による資本の収奪）という方途が残されていることも忘れるべきではない。

#### まとめ

2017年1月に発足したトランプ政権の足取りは、議会や司法との軋轢だけではなく行政府内部にもさまざまな混乱を引き起こしており、前述のロシアスキャンダルも相まって、政権の今後の統治能力をめぐって国際的な疑念が広がっている。事実、大統領の側近の一部にさえ、政権の短命を予想する声が上がっている。

しかし、前述したように、トランプ政権の成立は歴史の偶然ではなく、米国の特殊事情が引き起こした異変でもない。それは、過去30年間に進展した多国籍企業主導のグローバル化の不可避的な帰結である。したがって、たとえトランプ政権が短命に終わったとしても、トランプ政権を生み出した現代資本主義の矛盾と有権者の政治不信が直ちに解消するわけではない。この矛盾と政治不信が除去されない限り、われわれは第二、第三のトランプ政権登場の可能性を排除することはできないし、欧州に極右政権が成立する不安もなくなる。同じことは、日本の安倍政権についても妥当する。

現代資本主義が達成している経済と文明の発展段階は、すでに少数覇権国の専横な覇権主義、偏狭な排外主義、自国中心主義と整合しない歴史的水準に到達している。それはまた、グローバルに拡大する極度の不平等、金権腐敗政治、途上国労働者の非文明的搾取、自然環境の更なる破壊や汚染とも両立することはできない。

多国籍企業主導のグローバル化をさらに野蛮な形態で推し進めることで現代資本主義の存続を図ることは、前記のロビンソンが指摘するように、政治的にも地球環境的にも、人類の存続を危機に陥れることになる。

この構造的危機は現代資本主義の歴史的転換に道を開く可能性があるが、その転換がいつ始まるのか、どのようなプロセスを辿るのか、現時点で予測することは困難である。確かなことは、トランプ政権の目下の政策が、戦後半世紀以上に渡った米国の覇権の強化ではなく、その衰退を加速させるということである。

#### 参考文献

- [1]
- [2]
- [3]
- [4]
- [5]
- [6]
- [7]